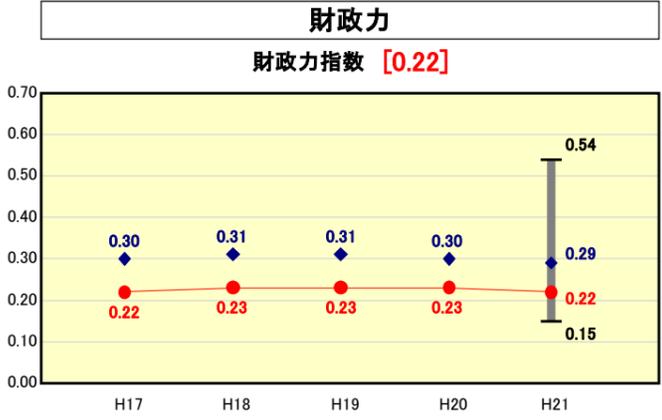


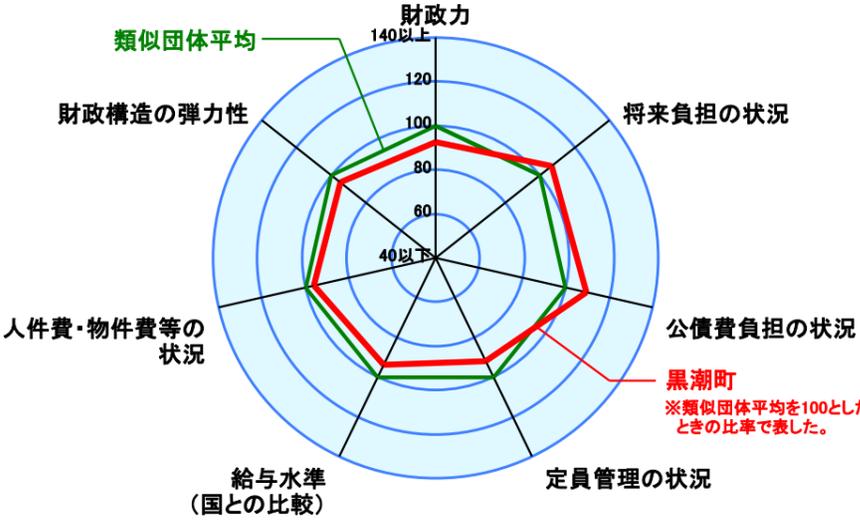
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



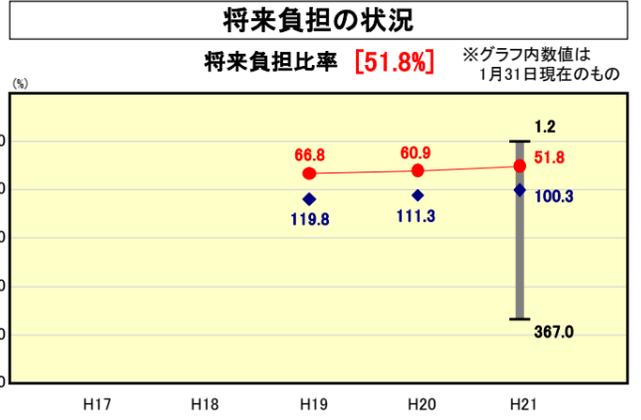
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/51  
全国市町村平均 0.55  
高知縣市町村平均 0.26

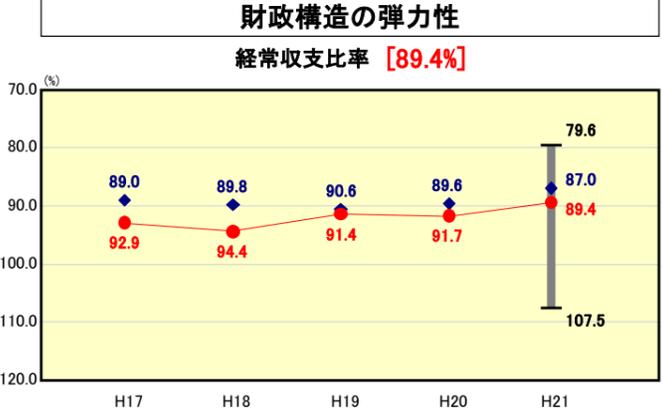
|        |           |                 |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口     | 13,213    | 人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 188.47    | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 4,936,610 | 千円              |
| 歳入総額   | 9,153,472 | 千円              |
| 歳出総額   | 8,622,456 | 千円              |
| 実質収支   | 381,039   | 千円              |



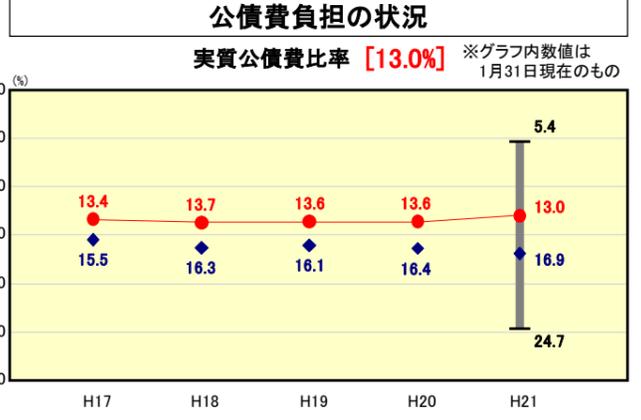
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



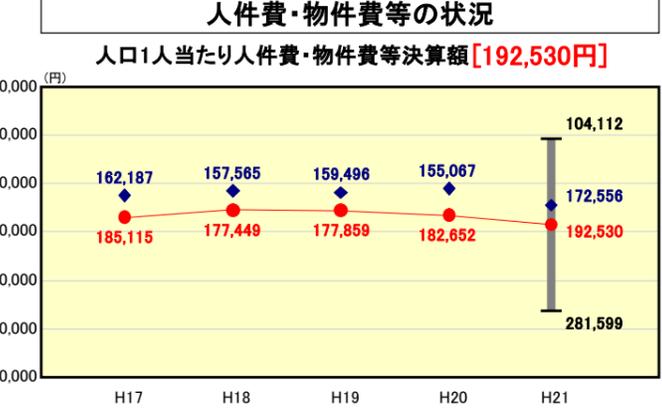
類似団体内順位 15/51  
全国市町村平均 92.8  
高知縣市町村平均 134.1



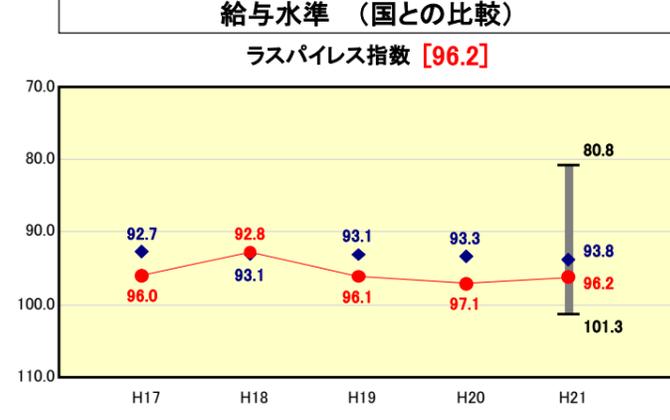
類似団体内順位 39/51  
全国市町村平均 91.8  
高知縣市町村平均 90.5



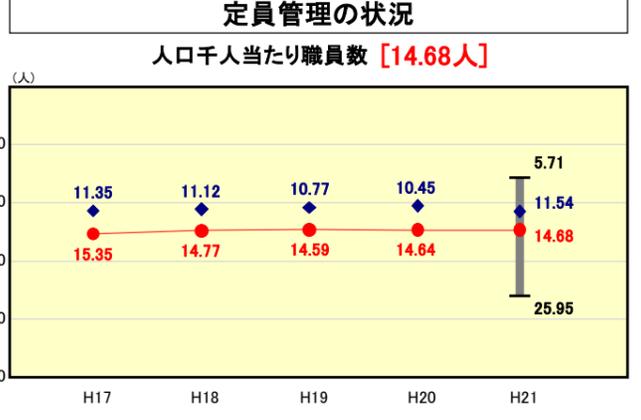
類似団体内順位 9/51  
全国市町村平均 11.2  
高知縣市町村平均 17.4



類似団体内順位 32/51  
全国市町村平均 115,856  
高知縣市町村平均 129,726



類似団体内順位 35/51  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 42/51  
全国市町村平均 7.33  
高知縣市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
少子高齢化による労働力人口の減少や一次産業の低迷による税収の落ち込みにより類似団体の平均を大きく下回る状況が続いている。総合振興計画により産業の育成を行い自主財源の拡大を図っていく。

**【経常収支比率】**  
借入の抑制や繰上償還による公債費の減少により経常収支比率は改善しているが、依然として類似団体を上回る状況が続いている。主な原因は保育所を直営で運営しているため他団体と比較して職員数が多く、経常経費が割高となっているためである。人件費の適正化を図りながら引き続き経常収支比率の改善に努めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体を大きく上回っているが、主な原因は保育所を直営で運営しているため職員数が他団体に比較して多くなっているためである。給与構造の見直しなどを図りながらコストの低減に努めていく。

**【ラスパイルズ指数】**  
給料カットの終了により平成19年度以降数値が上昇している。平成23年4月より給与構造の見直しを行うことも決定しており、今後はラスパイルズ指数の抑制を図っていく。

**【将来負担比率】**  
類似団体より数値が大きく下回っている。これは、この間地方債の借入を抑制してきたことや普通交付税の増額による標準財政規模の増大によるものである。平成22年度以降は情報基盤整備事業や学校改築事業・耐震化事業などの大型事業を実施・計画しており起債借入額の増大により将来負担比率の悪化が懸念されるが、長期財政計画である財政シミュレーションの見直しなどを行いながら計画的な財政運営により健全財政を継続していく。

**【実質公債費比率】**  
起債発行の抑制や繰上償還の実施により類似団体を大きく下回っている。平成22年度以降の大型事業の実施により今後は元利償還金額の増加が見込まれているが、減債基金での繰上償還の実施などを計画しており、実質公債費比率の大幅な悪化に繋がらないよう努めていく。

**【人口千人当たり職員数】**  
平成19年3月に策定した集中改革プランを上回るペースで人員削減を行ってきたが、依然として類似団体を大きく上回っている。これは保育所を直営で運営しているためであり、民間参入の無い過疎地域においては児童福祉施策の充実のためには一定やむを得ないものと考えられる。人口減少時代と地域主権の推進に備え、引き続き適切な定数管理に努めていく。